

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年6月1日提出
【計算期間】	第10計算期間中 (自 2025年9月9日 至 2026年3月8日)
【ファンド名】	i F r e e 8 資産バランス
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（2026年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	115,109,185,507	98.99
内 日本	115,109,185,507	98.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,179,385,585	1.01
純資産総額	116,288,571,092	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年9月7日)	4,423,564,263	4,423,564,263	1.1184	1.1184
第2計算期間末 (2018年9月7日)	9,247,296,645	9,247,296,645	1.1443	1.1443
第3計算期間末 (2019年9月9日)	15,633,295,158	15,633,295,158	1.2108	1.2108
第4計算期間末 (2020年9月7日)	22,486,955,149	22,486,955,149	1.1937	1.1937
第5計算期間末 (2021年9月7日)	34,554,535,822	34,554,535,822	1.4651	1.4651
第6計算期間末 (2022年9月7日)	45,579,049,607	45,579,049,607	1.5066	1.5066
第7計算期間末 (2023年9月7日)	60,624,212,803	60,624,212,803	1.6324	1.6324
第8計算期間末 (2024年9月9日)	76,283,161,440	76,283,161,440	1.7547	1.7547
2025年3月末日	86,930,678,613	-	1.8270	-
4月末日	86,143,942,091	-	1.7883	-
5月末日	90,428,744,297	-	1.8479	-
6月末日	93,738,488,578	-	1.8947	-

7月末日	97,866,137,929	-	1.9562	-
8月末日	100,226,915,250	-	1.9798	-
第9計算期間末 (2025年9月8日)	101,431,793,489	101,431,793,489	2.0000	2.0000
9月末日	103,637,617,036	-	2.0269	-
10月末日	108,949,487,389	-	2.1086	-
11月末日	111,915,042,965	-	2.1452	-
12月末日	113,347,210,964	-	2.1555	-
2026年1月末日	116,348,208,404	-	2.1861	-
2月末日	121,682,785,059	-	2.2675	-
3月末日	116,288,571,092	-	2.1453	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2025年9月9日～ 2026年3月8日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	5.8
第4計算期間	1.4
第5計算期間	22.7
第6計算期間	2.8
第7計算期間	8.3
第8計算期間	7.5
第9計算期間	14.0
2025年9月9日～ 2026年3月8日	11.0

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	599,847,487,600	95.76
内 日本	599,847,487,600	95.76
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	26,527,720,107	4.24
純資産総額	626,375,207,707	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	26,525,280,000	4.23
内 日本	26,525,280,000	4.23

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	221,865,945,200	96.44
内 日本	221,865,945,200	96.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,181,669,897	3.56
純資産総額	230,047,615,097	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	8,192,065,500	3.56
内 日本	8,192,065,500	3.56

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(B P I)

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	107,810,837,550	87.20
内 日本	107,810,837,550	87.20
地方債証券	4,912,009,165	3.97
内 日本	4,912,009,165	3.97
特殊債券	3,953,882,692	3.20
内 日本	3,953,882,692	3.20
社債券	6,074,215,700	4.91
内 日本	6,074,215,700	4.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	891,197,501	0.72
純資産総額	123,642,142,608	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	62,452,407,552	89.21
内 中国	26,148,049,243	37.35
内 台湾	11,639,171,619	16.63
内 タイ	1,635,967,583	2.34
内 シンガポール	47,616,389	0.07
内 マレーシア	389,132,598	0.56
内 インドネシア	629,092,002	0.90
内 インド	6,622,857,611	9.46

	内 サウジアラビア	906,755,201	1.30
	内 トルコ	1,375,906,100	1.97
	内 メキシコ	1,584,179,761	2.26
	内 チリ	320,534,377	0.46
	内 ブラジル	8,813,185,377	12.59
	内 南アフリカ	2,339,959,691	3.34
投資証券		2,887,989,182	4.13
	内 アメリカ	2,887,989,182	4.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,667,292,402	6.67
純資産総額		70,007,689,136	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,673,897,546	6.68
内 アメリカ	4,673,897,546	6.68
為替予約取引(買建)	562,228,067	0.80
内 日本	562,228,067	0.80
為替予約取引(売建)	2,985,230	0.00
内 日本	2,985,230	0.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	854,744,069,230	94.48
内 香港	4,872,964,147	0.54
内 シンガポール	4,014,246,011	0.44
内 イスラエル	2,614,264,998	0.29
内 ノルウェー	1,888,460,256	0.21
内 スウェーデン	8,771,051,656	0.97

内 デンマーク	4,038,757,687	0.45
内 イギリス	35,323,052,793	3.90
内 アイルランド	982,857,606	0.11
内 オランダ	11,777,781,612	1.30
内 ベルギー	2,518,752,964	0.28
内 フランス	22,823,281,768	2.52
内 ドイツ	20,470,228,439	2.26
内 スイス	20,573,839,850	2.27
内 ポルトガル	510,212,539	0.06
内 スペイン	8,791,963,664	0.97
内 イタリア	7,384,867,077	0.82
内 フィンランド	2,718,615,719	0.30
内 オーストリア	749,473,735	0.08
内 カナダ	30,609,995,938	3.38
内 アメリカ	648,992,198,572	71.74
内 オーストラリア	13,885,915,646	1.53
内 ニュージーランド	431,286,553	0.05
投資証券	14,498,675,517	1.60
内 香港	220,945,954	0.02
内 シンガポール	229,214,787	0.03
内 イギリス	187,386,838	0.02
内 フランス	320,852,120	0.04
内 アメリカ	12,425,087,705	1.37
内 オーストラリア	1,115,188,113	0.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	35,462,820,571	3.92
純資産総額	904,705,565,318	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	35,388,284,436	3.91
内 イギリス	2,093,841,770	0.23
内 ドイツ	8,959,993,419	0.99
内 カナダ	3,768,699,686	0.42
内 アメリカ	19,099,308,767	2.11
内 オーストラリア	1,466,440,794	0.16
為替予約取引(買建)	19,093,493,700	2.11
内 日本	19,093,493,700	2.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。
- (注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。
- (注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,599,244,179	2.43
内 アメリカ	1,599,244,179	2.43
投資証券	62,584,727,659	95.25
内 ガーンジー	148,115,502	0.23
内 韓国	130,813,568	0.20
内 香港	564,883,021	0.86
内 シンガポール	2,219,274,521	3.38
内 イスラエル	114,555,590	0.17
内 イギリス	2,356,078,780	3.59
内 アイルランド	21,957,691	0.03
内 オランダ	93,977,278	0.14
内 ベルギー	650,033,064	0.99
内 フランス	1,235,518,757	1.88
内 ドイツ	13,453,465	0.02
内 スペイン	315,209,768	0.48
内 イタリア	9,394,906	0.01
内 カナダ	767,377,513	1.17
内 アメリカ	49,515,920,985	75.36
内 オーストラリア	4,354,014,109	6.63
内 ニュージーランド	74,149,141	0.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,521,804,108	2.32
純資産総額	65,705,775,946	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,623,021,837	2.47

	内 ドイツ	389,892,978	0.59
	内 アメリカ	1,233,128,859	1.88
為替予約取引(買建)		401,096,063	0.61
	内 日本	401,096,063	0.61

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	73,048,891,099	97.65
内 中国	7,698,170,633	10.29
内 タイ	6,092,583,674	8.14
内 マレーシア	7,335,069,040	9.81
内 インドネシア	7,190,521,745	9.61
内 インド	7,388,823,185	9.88
内 ポーランド	5,955,627,556	7.96
内 ハンガリー	1,530,675,579	2.05
内 セルビア	181,099,442	0.24
内 ルーマニア	2,294,412,066	3.07
内 トルコ	711,691,817	0.95
内 チェコ	3,392,539,108	4.54
内 メキシコ	7,143,944,113	9.55
内 ドミニカ共和国	179,809,559	0.24
内 コロンビア	2,953,535,825	3.95
内 ペルー	1,456,536,430	1.95
内 チリ	1,253,825,785	1.68
内 ブラジル	5,200,875,941	6.95
内 ウルグアイ	108,521,523	0.15
内 南アフリカ	4,980,628,078	6.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,756,305,702	2.35
純資産総額	74,805,196,801	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	511,743,191	0.68
内 日本	511,743,191	0.68
為替予約取引(売建)	112,811,537	0.15
内 日本	112,811,537	0.15

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2026年3月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	397,183,380,015	97.76
内 ユーロ	114,764,804,514	28.25
内 中国	48,370,991,222	11.91
内 シンガポール	1,406,037,933	0.35
内 マレーシア	2,062,954,062	0.51
内 イスラエル	1,515,490,137	0.37
内 ノルウェー	571,410,777	0.14
内 スウェーデン	624,248,289	0.15
内 デンマーク	765,741,848	0.19
内 イギリス	22,695,103,923	5.59
内 ポーランド	2,757,424,824	0.68
内 カナダ	8,235,961,892	2.03
内 アメリカ	183,978,040,093	45.28
内 メキシコ	3,318,733,982	0.82
内 オーストラリア	5,022,660,289	1.24
内 ニューゼaland	1,093,776,230	0.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,114,936,005	2.24
純資産総額	406,298,316,020	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	3,327,864,141	0.82
内 日本	3,327,864,141	0.82

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●iFree 8資産バランス

2026年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,453円
純資産総額	1,162億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-5.4%
3カ月間	-0.5%
6カ月間	5.8%
1年間	17.4%
3年間	46.0%
5年間	56.5%
設定来	114.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年9月	第2期 18年9月	第3期 19年9月	第4期 20年9月	第5期 21年9月	第6期 22年9月	第7期 23年9月	第8期 24年9月	第9期 25年9月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
ダイワ新興国株式F-INDEX-MF	12.6%	外国債券	1,368	24.5%	日本円	37.8%	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	1.1%
外国債券INDEXMF	12.6%	外国株式・先物	1,523	24.0%	米ドル	25.9%	PROLOGIS REIT INC (REIT)	アメリカ	0.9%
トピックス・インデックス・MF	12.6%	国内株式・先物	1,649	12.6%	ユーロ	5.3%	日本ビルファンド	日本	0.8%
日本債券インデックスMF(BPI)	12.5%	国内債券	387	12.4%	香港ドル	4.1%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 25	アメリカ	0.8%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	12.4%	外国リート・先物	290	12.3%	オフショア人民元	3.5%	EQUINIX REIT INC (REIT)	アメリカ	0.7%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	12.4%	国内リート・先物	59	11.8%	インド・ルピー	2.6%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	0.7%
外国株式INDEXMF	12.1%	外国投資信託等	6	0.8%	ブラジル・レアル	2.5%	NVIDIA CORP	アメリカ	0.6%
ダイワJ-REIT MF	11.8%				台湾ドル	2.1%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.6%
					英ポンド	1.7%	日本都市ファンド投資法人	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		4.2%	その他	14.3%	APPLE INC	アメリカ	0.6%
合計	99.0%	合計	5,282	-	合計	100.0%	合計		7.6%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2026年は3月31日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
iFree 8資産バランス	0.28%	0.24%	0.04%

※対象期間は2024年9月10日～2025年9月8日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧下さい。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,119,041,794	1,173,761,616
第2計算期間	5,936,562,291	1,810,640,911
第3計算期間	6,888,328,647	2,057,961,207
第4計算期間	9,224,765,978	3,298,328,374
第5計算期間	8,347,815,842	3,601,501,893
第6計算期間	9,073,700,420	2,405,303,826
第7計算期間	9,706,776,681	2,820,662,222
第8計算期間	10,741,153,643	4,406,740,422
第9計算期間	11,116,436,322	3,874,421,453
2025年9月9日～ 2026年3月8日	5,423,137,011	2,343,934,443

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年9月9日から2026年3月8日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

iFree 8資産バランス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年9月8日現在	当中間計算期間末 2026年3月8日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	29,979,504
コール・ローン	1,144,368,519	1,416,793,091
親投資信託受益証券	100,429,988,578	118,249,925,174
未収入金	18,681,000	18,626,000
未収利息	-	57,416
流動資産合計	101,593,038,097	119,715,381,185
資産合計	101,593,038,097	119,715,381,185
負債の部		
流動負債		
未払解約金	49,387,907	120,801,003
未払受託者報酬	10,068,290	12,168,932
未払委託者報酬	100,683,140	121,689,704
その他未払費用	1,105,271	1,073,691
流動負債合計	161,244,608	255,733,330
負債合計	161,244,608	255,733,330
純資産の部		
元本等		
元本	1 50,715,259,694	1 53,794,462,262
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	50,716,533,795	65,665,185,593
（分配準備積立金）	24,062,213,998	23,005,836,453
元本等合計	101,431,793,489	119,459,647,855
純資産合計	101,431,793,489	119,459,647,855
負債純資産合計	101,593,038,097	119,715,381,185

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2024年9月10日 至 2025年3月9日	当中間計算期間 自 2025年9月9日 至 2026年3月8日
営業収益		
受取利息	1,379,301	3,720,447
有価証券売買等損益	2,919,126,784	11,596,338,596
営業収益合計	2,920,506,085	11,600,059,043
営業費用		
受託者報酬	9,127,934	12,168,932
委託者報酬	91,279,756	121,689,704
その他費用	1,087,275	1,073,691
営業費用合計	101,494,965	134,932,327
営業利益又は営業損失（ ）	2,819,011,120	11,465,126,716
経常利益又は経常損失（ ）	2,819,011,120	11,465,126,716
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,819,011,120	11,465,126,716
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	178,611,177	298,893,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,809,916,615	50,716,533,795
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,721,298,052	6,136,771,627
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,721,298,052	6,136,771,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,514,708,212	2,354,353,417
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,514,708,212	2,354,353,417
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	38,656,906,398	65,665,185,593

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年9月9日 至2026年3月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年9月8日現在	当中間計算期間末 2026年3月8日現在
1. 1 期首元本額	43,473,244,825円	50,715,259,694円
期中追加設定元本額	11,116,436,322円	5,423,137,011円
期中一部解約元本額	3,874,421,453円	2,343,934,443円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	50,715,259,694口	53,794,462,262口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年9月10日 至2025年3月9日	当中間計算期間 自2025年9月9日 至2026年3月8日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年9月8日現在	当中間計算期間末 2026年3月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年9月8日現在	当中間計算期間末 2026年3月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0000円 (20,000円)	2.2207円 (22,207円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額(円)	2026年3月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,319,085,304	1,378,782,212
コール・ローン	823,923,192	959,189,529
株式	45,168,130,497	61,216,354,411

投資証券		4,512,493,251	5,457,662,583
派生商品評価勘定		151,539,800	259,127,625
未収入金		-	424,948,103
未収配当金		128,205,501	113,470,991
未収利息		-	38,870
差入委託証拠金		879,652,004	1,274,345,074
流動資産合計		52,983,029,549	71,083,919,398
資産合計		52,983,029,549	71,083,919,398
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	23,443,518
未払解約金		41,205,600	147,960,866
その他未払費用		240,561	-
流動負債合計		41,446,161	171,404,384
負債合計		41,446,161	171,404,384
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,330,611,260	18,014,724,575
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		36,610,972,128	52,897,790,439
元本等合計		52,941,583,388	70,912,515,014
純資産合計		52,941,583,388	70,912,515,014
負債純資産合計		52,983,029,549	71,083,919,398

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	14,193,724,013円	16,330,611,260円
期中追加設定元本額	2,745,247,640円	1,959,575,681円
期中一部解約元本額	608,360,393円	275,462,366円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	133,681,504円	132,000,926円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	476,414,216円	503,690,108円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	371,156,061円	364,589,086円
D - I ' s 新興国株式インデッ クス	105,107,616円	104,744,092円
i F r e e 新興国株式インデッ クス	9,168,248,570円	10,210,270,269円
i F r e e 8資産バランス	3,884,372,488円	3,824,599,680円
ダイワ新興国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	7,398,917円	594,997,248円

DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,833,401,247円	1,950,277,999円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	256,234,459円	231,924,861円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	94,596,182円	97,630,306円
計	16,330,611,260円	18,014,724,575円
2. 期末日における受益権の総数	16,330,611,260口	18,014,724,575口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	2,698,100,769	-	2,849,510,475	151,409,706	3,956,843,672	-	4,188,232,979	231,389,307
合計	2,698,100,769	-	2,849,510,475	151,409,706	3,956,843,672	-	4,188,232,979	231,389,307

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	889,702	-	889,489	213	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	889,702	-	889,489	213	-	-	-	-
買建	15,557,922	-	15,687,803	129,881	702,235,800	-	706,530,600	4,294,800
アメリカ・ドル	15,557,922	-	15,687,803	129,881	702,235,800	-	706,530,600	4,294,800
合計	16,447,624	-	16,577,292	130,094	702,235,800	-	706,530,600	4,294,800

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	3,2419円	3,9364円
(1万口当たり純資産額)	(32,419円)	(39,364円)

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額(円)	2026年3月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	336,838,997	393,140,205
コール・ローン	108,276,967	375,996,660
国債証券	59,476,993,947	73,713,265,631
派生商品評価勘定	681,504	129,090
未収利息	898,693,773	1,081,243,606
前払費用	56,339,307	108,114,103
流動資産合計	60,877,824,495	75,671,889,295
資産合計	60,877,824,495	75,671,889,295
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	4,329,075
未払金	182,176,191	319,746,066
未払解約金	9,065,533	106,648,019

流動負債合計		191,241,724	430,723,160
負債合計		191,241,724	430,723,160
純資産の部			
元本等			
元本	1	29,442,571,409	32,769,301,340
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		31,244,011,362	42,471,864,795
元本等合計		60,686,582,771	75,241,166,135
純資産合計		60,686,582,771	75,241,166,135
負債純資産合計		60,877,824,495	75,671,889,295

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	26,125,724,702円	29,442,571,409円
期中追加設定元本額	4,311,100,956円	3,724,648,403円
期中一部解約元本額	994,254,249円	397,918,472円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	705,777,853円	758,759,569円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	481,643,241円	488,985,822円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	496,890,718円	502,204,775円
D - I ' s 新興国債券インデッ クス	60,883,251円	59,570,611円
i F r e e 新興国債券インデッ クス	11,399,235,861円	12,984,056,725円
i F r e e 8資産バランス	6,027,006,055円	6,347,981,593円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	9,751,796円	1,074,423,663円
D Cダイワ新興国債券インデッ クスファンド	10,103,756,216円	10,398,544,942円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	93,077円	114,671円

スタイル9(8資産分散・バラン ス型)	2,581,576円	3,283,806円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	6,542,652円	8,681,374円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	107,149,870円	99,483,626円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	41,259,243円	43,210,163円
計	29,442,571,409円	32,769,301,340円
2. 期末日における受益権の総数	29,442,571,409口	32,769,301,340口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

買建	96,791,526	-	97,473,030	681,504	299,292,585	-	295,092,600	4,199,985
アメリカ・ドル	-	-	-	-	62,829,285	-	62,957,800	128,515
オフショア・ 人民元	35,304,920	-	35,397,740	92,820	-	-	-	-
タイ・バーツ	-	-	-	-	49,674,000	-	49,600,000	74,000
ポーランド・ ズロチ	28,192,766	-	28,510,090	317,324	64,988,700	-	63,993,600	995,100
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	63,294,000	-	61,940,200	1,353,800
南アフリカ・ ランド	33,293,840	-	33,565,200	271,360	58,506,600	-	56,601,000	1,905,600
合計	96,791,526	-	97,473,030	681,504	299,292,585	-	295,092,600	4,199,985

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	2.0612円	2.2961円
(1万口当たり純資産額)	(20,612円)	(22,961円)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額 (円)	2026年3月8日現在 金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,753,600,364	22,793,528,207
株式	2 3 501,745,134,810	637,776,093,250
派生商品評価勘定	196,033,600	446,898,700
未収入金	2,926,570	-
未収配当金	254,747,591	849,095,685
未収利息	-	923,718
その他未収収益	4 15,366,347	46,581,973
差入委託証拠金	-	136,285,049
流動資産合計	519,967,809,282	662,049,406,582
資産合計	519,967,809,282	662,049,406,582
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	81,151,050
前受金	140,577,500	280,619,000
未払解約金	226,985,900	481,344,490
未払利息	5,622,398	7,789,916
受入担保金	12,082,284,099	13,514,598,383
流動負債合計	12,455,469,897	14,365,502,839
負債合計	12,455,469,897	14,365,502,839
純資産の部		
元本等		
元本	1 216,909,286,048	231,097,230,765
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	290,603,053,337	416,586,672,978
元本等合計	507,512,339,385	647,683,903,743
純資産合計	507,512,339,385	647,683,903,743
負債純資産合計	519,967,809,282	662,049,406,582

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	189,731,081,337円	216,909,286,048円
期中追加設定元本額	55,360,566,250円	31,438,566,798円
期中一部解約元本額	28,182,361,539円	17,250,622,081円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,780,907,612円	2,916,962,809円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	3,539,447,475円	3,311,398,791円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	900,080円	896,988円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	8,390,437円	5,419,768円

ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	93,321,668円	55,173,289円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	9,421,930円	8,106,094円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	223,926,031円	190,669,077円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,500,239,796円	1,288,210,676円
日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	932,945,619円	902,895,036円
アセット・アロケーションファンド(リスク判断付き)2023-07(適格機関投資家専用)	320,911,436円	-円
D-I's TOPIXインデックス	9,985,752円	9,620,691円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	238,704,010円	228,279,618円
iFree TOPIXインデックス	11,215,469,502円	11,453,711,420円
iFree 8資産バランス	5,578,054,919円	5,498,062,693円
iFree 年金バランス	1,262,782,851円	1,192,061,657円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	5,440,436円	6,074,317円
DCダイワ日本株式インデックス	71,239,078,609円	70,904,819,578円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,780,924,299円	2,548,375,897円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,194,963,513円	4,719,026,942円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,291,386,823円	5,807,306,287円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,600,746,704円	10,608,757,343円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	39,453,807円	31,209,195円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	76,542,379円	71,971,146円
ダイワつみたてインデックス日本株式	7,583,670,623円	8,875,653,058円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,171,768円	11,379,923円
ダイワつみたてインデックスバランス50	14,345,245円	14,851,042円

ダイワつみたてインデックスバ ランス70	290,582,027円	290,542,364円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	31,248,891,497円	33,240,661,423円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	39,002,619円	20,779,235円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	17,507,099円	13,818,094円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,355,819,558円	1,969,900,198円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	243,904,985円	191,187,592円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	30,851,624円	22,983,766円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	42,157,846円	31,301,508円
ダイワ・ノーロードTOPIX ファンド	211,295,033円	224,150,572円
ダイワファンドラップTOPIX インデックス	18,950,681,597円	21,924,522,468円
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	19,560,355,816円	24,553,938,794円
ダイワファンドラップオンライ ンTOPIXインデックス	3,283,801,344円	3,025,315,790円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	1,459,735円	1,371,711円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	10,249,166円	11,045,804円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	15,700,988円	18,436,457円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	639,450円	696,428円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	18,514,343円	20,331,441円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	21,913,104円	24,873,030円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	1,013,262円	1,114,546円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	16,907,278円	19,361,046円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	45,343,238円	54,857,849円

	ダイワ国内株式インデックス (投資一任専用)	20,832,657円	6,233,216,686円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	887,745,098円	819,549,104円
	ダイワライフスタイル25	81,844,944円	63,778,765円
	ダイワライフスタイル50	407,368,951円	354,555,367円
	ダイワライフスタイル75	365,658,040円	327,751,741円
	DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用 ファンド)	7,185,111,425円	6,976,295,651円
	計	216,909,286,048円	231,097,230,765円
2.	期末日における受益権の総数	216,909,286,048口	231,097,230,765口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 11,661,423,930円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 13,191,626,110円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 998,390,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,146,830,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	6,020,067,500	-	6,216,210,000	196,142,500	12,162,042,000	-	12,527,975,000	365,933,000
合計	6,020,067,500	-	6,216,210,000	196,142,500	12,162,042,000	-	12,527,975,000	365,933,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	2.3397円	2.8026円
(1万口当たり純資産額)	(23,397円)	(28,026円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額（円）	2026年3月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,766,114,327	1,715,907,148
コール・ローン	9,900,584,511	13,496,220,000
株式	757,500,641,996	902,116,654,118
投資証券	13,309,446,858	15,331,071,194
派生商品評価勘定	617,190,846	274,708,581
未収入金	5,217,441	27,056,397
未収配当金	996,828,909	918,119,682
未収利息	-	546,940
差入委託証拠金	11,670,067,668	14,569,261,703
流動資産合計	795,766,092,556	948,449,545,763
資産合計	795,766,092,556	948,449,545,763
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,395,215	384,610,247
未払解約金	233,739,600	1,190,798,900
流動負債合計	250,134,815	1,575,409,147
負債合計	250,134,815	1,575,409,147
純資産の部		
元本等		
元本	1 104,047,824,431	109,468,022,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	691,468,133,310	837,406,114,510
元本等合計	795,515,957,741	946,874,136,616
純資産合計	795,515,957,741	946,874,136,616
負債純資産合計	795,766,092,556	948,449,545,763

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	93,061,760,460円	104,047,824,431円
期中追加設定元本額	21,371,093,246円	12,275,189,029円
期中一部解約元本額	10,385,029,275円	6,854,991,354円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV	192,198,754円	175,891,645円
A		
ダイワ国内重視バランスファン	1,234,305円	897,867円
ド30VA(一般投資家私募)		
ダイワ国内重視バランスファン	11,989,943円	7,778,046円
ド50VA(一般投資家私募)		
ダイワ国際分散バランスファン	2,754,773円	2,474,641円
ド30VA(一般投資家私募)		
ダイワ国際分散バランスファン	67,623,886円	60,544,776円
ド50VA(一般投資家私募)		
外国株式インデックスファンド	130,117,188円	129,145,841円
(FOFs用)(適格機関投資家専		
用)		
外国株式インデックスファンド	10,267,068,143円	10,554,557,724円
VA(適格機関投資家専用)		
ダイワファンドラップ 外国株式	801,580,315円	843,569,528円
インデックス エマージングプラ		
ス(為替ヘッジなし)		

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジな し)	7,198,599,110円	8,586,388,991円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	623,922,392円	611,525,458円
D - I ' s 外国株式インデック ス	16,032,487円	15,155,391円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	46,323,427円	47,350,041円
i F r e e 外国株式インデック ス(為替ヘッジなし)	11,398,215,544円	12,282,831,658円
i F r e e 8資産バランス	1,654,770,220円	1,686,010,099円
i F r e e 年金バランス	376,810,408円	386,389,641円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	28,366,515円	33,988,170円
D Cダイワ外国株式インデック ス	51,206,730,357円	48,961,929,857円
ダイワ・ライフ・バランス30	416,840,512円	389,262,801円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,041,465,511円	988,307,583円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,026,598,684円	1,088,190,253円
大和D C海外株式インデックス ファンド	1,001,937,576円	969,201,680円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,336,933円	7,475,227円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	12,817,010円	13,044,141円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	3,302,481,265円	3,746,528,712円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	1,847,918円	1,741,769円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,909,261円	3,156,264円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	49,014,860円	51,514,525円
ダイワ先進国株式インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	26,974,602円	2,327,135,010円
ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	35,348,939円	21,263,697円

ダイワ世界バランスファンド6 0VA	26,443,512円	23,570,216円
ダイワ・バランスファンド35 VA	533,143,468円	470,158,815円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	31,278,177円	25,604,094円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	101,775,161円	91,079,593円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	583,729円	615,980円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	4,162,742円	5,025,888円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	6,468,033円	8,337,894円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	234,282円	283,731円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	7,549,429円	9,185,700円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	8,901,409円	11,218,655円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	327,040円	397,567円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	6,033,151円	7,614,163円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	16,898,996円	22,217,159円
全世界株式インデックス・ファ ンド(オール・カンントリー)	735,360,420円	2,375,221,913円
i F r e e 全世界株式インデッ クス(オール・カンントリー)	-円	76,413,675円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,067,249,741円	971,129,969円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	397,969,549円	390,461,158円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	6,583,036,742円	7,402,383,856円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,382,181,383円	3,415,739,246円
ダイワライフスタイル25	6,079,272円	5,128,571円
ダイワライフスタイル50	30,353,563円	27,227,355円
ダイワライフスタイル75	27,233,403円	25,293,339円

ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	62,203,629円	55,521,257円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	61,446,762円	54,941,276円
計	104,047,824,431円	109,468,022,106円
2. 期末日における受益権の総数	104,047,824,431口	109,468,022,106口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	23,843,762,547	-	24,398,105,268	554,342,721	29,532,918,561	-	29,444,147,495	88,771,066
合計	23,843,762,547	-	24,398,105,268	554,342,721	29,532,918,561	-	29,444,147,495	88,771,066

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	9,651,828,570	-	9,698,281,480	46,452,910	12,554,616,950	-	12,533,486,350	21,130,600
アメリカ・ドル	5,057,889,070	-	5,076,273,090	18,384,020	5,062,814,020	-	5,071,319,640	8,505,620
イギリス・ポンド	614,974,180	-	619,134,170	4,159,990	461,986,250	-	461,586,180	400,070
オーストラリア・ドル	529,028,190	-	533,822,850	4,794,660	487,123,610	-	485,186,680	1,936,930
カナダ・ドル	1,391,779,060	-	1,392,131,000	351,940	1,889,072,510	-	1,898,740,800	9,668,290
スイス・フラン	938,822,340	-	948,338,370	9,516,030	1,526,758,660	-	1,513,083,750	13,674,910
ユーロ	1,119,335,730	-	1,128,582,000	9,246,270	3,126,861,900	-	3,103,569,300	23,292,600
合計	9,651,828,570	-	9,698,281,480	46,452,910	12,554,616,950	-	12,533,486,350	21,130,600

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	7.6457円	8.6498円
(1万口当たり純資産額)	(76,457円)	(86,498円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額(円)	2026年3月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,152,208,971	3,152,960,796
コール・ローン	1,122,549,170	1,204,646,275
国債証券	346,096,709,260	398,100,192,065
派生商品評価勘定	8,971,611	1,500,511
未収入金	153,721	160,855
未収利息	2,660,509,188	3,228,794,744
前払費用	141,199,896	199,292,762
流動資産合計	352,182,301,817	405,887,548,008
資産合計	352,182,301,817	405,887,548,008
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	74,650	4,604,076
未払金	-	1,128,560,928

未払解約金		203,406,421	408,369,402
流動負債合計		203,481,071	1,541,534,406
負債合計		203,481,071	1,541,534,406
純資産の部			
元本等			
元本	1	92,254,082,920	98,157,735,393
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		259,724,737,826	306,188,278,209
元本等合計		351,978,820,746	404,346,013,602
純資産合計		351,978,820,746	404,346,013,602
負債純資産合計		352,182,301,817	405,887,548,008

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	88,440,035,633円	92,254,082,920円
期中追加設定元本額	16,361,140,295円	9,355,845,141円
期中一部解約元本額	12,547,093,008円	3,452,192,668円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	253,100,710円	253,536,480円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,660,760円	3,836,547円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	23,818,760円	16,375,807円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	12,354,424円	12,192,594円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	135,633,584円	128,179,293円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,009,718,287円	1,124,810,893円
外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	678,351,579円	699,908,280円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	1,044,634,371円	1,097,498,530円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	7,624,731,897円	9,777,083,836円

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	1,075,867,916円	1,126,361,542円
D - I ' s 外国債券インデックス	1,332,817円	1,400,110円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	27,644,639円	29,722,978円
i F r e e 外国債券インデックス	1,266,940,397円	1,209,560,196円
i F r e e 8資産バランス	3,253,312,085円	3,554,720,263円
i F r e e 年金バランス	747,366,962円	814,630,655円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	3,773,606円	4,743,895円
DCダイワ外国債券インデックス	51,019,021,694円	50,056,089,521円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,255,361,290円	1,217,060,867円
ダイワ・ライフ・バランス50	995,015,612円	1,047,736,951円
ダイワ・ライフ・バランス70	813,112,694円	921,042,814円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	792,717,183円	807,328,701円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	648,836,524円	677,771,288円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	312,243,472円	330,030,987円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	35,152,531円	33,152,757円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	30,692,734円	32,775,294円
ダイワつみたてインデックス外国債券	2,801,867,546円	3,099,067,931円
ダイワつみたてインデックスバランス30	5,292,316円	5,488,196円
ダイワつみたてインデックスバランス50	2,934,544円	3,334,704円
ダイワつみたてインデックスバランス70	39,465,904円	43,625,704円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ラップ専用)	3,073,514,089円	3,578,077,024円
ダイワ世界バランスファンド40VA	82,854,322円	52,437,866円

ダイワ世界バランスファンド6 0VA	26,563,761円	24,911,554円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,134,138,021円	1,987,571,115円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	144,025,583円	126,432,446円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	354,111円	393,273円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	4,393,184円	5,578,482円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	4,791,857円	6,492,835円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	140,946円	179,439円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	4,125,988円	5,268,791円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	1,973,561円	2,614,084円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	210,415円	269,118円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	2,706,852円	3,579,099円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	2,896,224円	3,999,565円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	4,772,355円	732,912,324円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	115,125,199円	102,451,276円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	67,426,427円	67,862,326円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	4,415,656,622円	7,006,594,197円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	6,153,353,537円	6,223,855,383円
ダイワライフスタイル25	23,808,345円	21,716,821円
ダイワライフスタイル50	58,465,895円	57,634,269円
ダイワライフスタイル75	17,828,788円	17,836,492円
計	92,254,082,920円	98,157,735,393円
2. 期末日における受益権の総数	92,254,082,920口	98,157,735,393口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	896,416,225	-	905,313,186	8,896,961	669,343,910	-	666,240,345	3,103,565
アメリカ・ドル	249,575,645	-	251,769,602	2,193,957	-	-	-	-
イスラエル・シケル	34,665,836	-	35,126,965	461,129	48,959,139	-	50,151,312	1,192,173
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	88,728,800	-	88,215,760	513,040
オフショア・人民元	299,343,202	-	302,461,965	3,118,763	216,944,229	-	217,204,405	260,176

シンガポ ル・ドル	32,239,227	-	32,544,858	305,631	67,729,416	-	67,520,466	208,950
スウェーデン ・クローナ	9,894,403	-	10,097,030	202,627	51,725,026	-	51,058,784	666,242
デンマーク ・クローネ	9,611,032	-	9,723,516	112,484	-	-	-	-
ニュージーラ ンド・ドル	71,461,483	-	72,191,559	730,076	-	-	-	-
ノルウェー ・クローネ	2,882,721	-	2,919,173	36,452	-	-	-	-
ポーランド ・ズロチ	47,660,302	-	48,391,873	731,571	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	93,335,089	-	94,073,105	738,016	176,501,484	-	173,285,640	3,215,844
ユーロ	45,747,285	-	46,013,540	266,255	18,755,816	-	18,803,978	48,162
合計	896,416,225	-	905,313,186	8,896,961	669,343,910	-	666,240,345	3,103,565

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	3.8153円	4.1193円
(1万口当たり純資産額)	(38,153円)	(41,193円)

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額（円）	2026年3月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,047,336,480	5,628,482,599
投資証券	2 244,834,357,400	235,587,771,600
派生商品評価勘定	-	189,111,600
未収入金	996,240,000	-
未収配当金	3,875,691,115	3,994,982,899
未収利息	-	228,096
差入委託証拠金	424,338,659	425,669,828
流動資産合計	257,177,963,654	245,826,246,622
資産合計	257,177,963,654	245,826,246,622
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	59,976,000	-
前受金	907,872,000	273,850,920
未払解約金	890,157,000	469,518,600
流動負債合計	1,858,005,000	743,369,520
負債合計	1,858,005,000	743,369,520
純資産の部		
元本等		
元本	1 68,820,120,999	62,296,056,945
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,499,837,655	182,786,820,157
元本等合計	255,319,958,654	245,082,877,102
純資産合計	255,319,958,654	245,082,877,102
負債純資産合計	257,177,963,654	245,826,246,622

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
----	--------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	94,350,059,834円	68,820,120,999円
期中追加設定元本額	4,761,095,051円	3,190,562,960円
期中一部解約元本額	30,291,033,886円	9,714,627,014円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	2,828,391,027円	2,565,929,535円
ダイワJ-REITオープン	48,321,826,502円	40,009,760,485円
(毎月分配型)		
ダイワJ-REITオープン	779,747,561円	856,663,363円
(年1回決算型)		
DCダイワ・ターゲットイヤー	27,798,955円	30,709,940円
2050		
iFree J-REITイン	505,553,169円	502,368,614円
デックス		
iFree 8資産バランス	3,382,075,391円	3,631,380,708円

	ダイワJ - R E I Tオープン (奇数月決算型)	99,127,135円	133,882,875円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	452,067円	595,554円
	DC・ダイワJ - R E I Tオープン	5,390,657,348円	5,342,378,478円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	8,533,477円	8,123,302円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	9,682,553円	10,648,283円
	ダイワ国内R E I Tインデックス (投資一任専用)	7,967,562円	776,182,163円
	ダイワ・ノーロード J - R E I Tファンド	65,815,111円	61,339,679円
	ダイワファンドラップ J - R E I Tインデックス	5,051,263,663円	6,071,215,592円
	ダイワJ - R E I Tインデック ス(ダイワSMA専用)	1,070,024,485円	1,035,604,264円
	ダイワファンドラップオンライ ン J - R E I Tインデックス	669,829,082円	706,277,036円
	スタイル9(6資産分散・保守 型)	55,864円	73,088円
	スタイル9(6資産分散・バラ ンス型)	3,288,033円	4,308,473円
	スタイル9(6資産分散・積極 型)	1,693,554円	2,317,819円
	スタイル9(8資産分散・保守 型)	62,687円	84,228円
	スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	2,481,763円	3,376,130円
	スタイル9(8資産分散・積極 型)	3,683,245円	5,264,856円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	590,110,765円	537,572,480円
計		68,820,120,999円	62,296,056,945円
2.	期末日における受益権の総数	68,820,120,999口	62,296,056,945口

3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 799,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 824,000,000円
--------------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	10,618,160,000	-	10,558,800,000	59,360,000	9,261,127,080	-	9,450,768,000	189,640,920
合計	10,618,160,000	-	10,558,800,000	59,360,000	9,261,127,080	-	9,450,768,000	189,640,920

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	3,7100円	3,9342円
（1万口当たり純資産額）	（37,100円）	（39,342円）

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額（円）	2026年3月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	511,890,251	894,922,737
コール・ローン	376,644,293	400,178,947
投資信託受益証券	1,934,968,206	1,064,899,818
投資証券	49,506,376,297	64,952,753,811
派生商品評価勘定	23,181,396	107,572,350
未収入金	3,621,685	3,911,080
未収配当金	78,758,772	97,087,998
未収利息	-	16,216
差入委託証拠金	450,724,089	433,750,646
流動資産合計	52,886,164,989	67,955,093,603
資産合計	52,886,164,989	67,955,093,603
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,682,217	2,054,849
未払金	77,577,357	149,793,521

未払解約金		15,500,000	104,828,800
その他未払費用		-	272,442
流動負債合計		110,759,574	256,949,612
負債合計		110,759,574	256,949,612
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,844,489,558	14,521,481,241
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,930,915,857	53,176,662,750
元本等合計		52,775,405,415	67,698,143,991
純資産合計		52,775,405,415	67,698,143,991
負債純資産合計		52,886,164,989	67,955,093,603

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	11,178,461,295円	12,844,489,558円
期中追加設定元本額	2,570,076,503円	2,129,446,675円
期中一部解約元本額	904,048,240円	452,454,992円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	2,812,777,388円	3,598,153,168円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	273,241,143円	289,891,036円
D-I's グローバルREITインデックス	1,381,357円	1,190,314円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	22,460,237円	23,723,836円
iFree 外国REITインデックス	593,646,532円	557,971,450円
iFree 8資産バランス	3,063,070,087円	3,252,910,083円
グローバル・リート・インデックスファンド(資産形成型)	444,953,671円	430,224,046円
グローバル・リート・インデックスファンド(毎月決算型)	219,435,626円	204,648,223円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	6,569,090円	7,823,507円
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	4,619,615,827円	4,681,408,732円

D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,868,075円	6,972,188円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,987,650円	9,224,000円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	6,537,165円	631,629,007円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	127,623,683円	115,976,851円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	24,685円	29,672円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	2,397,622円	2,885,268円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	3,296,331円	4,151,603円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	38,792円	46,951円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	1,678,464円	2,117,492円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	3,720,526円	4,954,745円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	163,286,978円	146,910,653円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	54,624,680円	53,424,885円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	252,198,675円	354,555,267円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	78,001,867円	70,698,333円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	77,053,407円	69,959,931円
計	12,844,489,558円	14,521,481,241円
2. 期末日における受益権の総数	12,844,489,558口	14,521,481,241口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	1,402,067,857	-	1,404,233,764	2,165,907	1,636,165,657	-	1,743,598,401	107,432,744
合計	1,402,067,857	-	1,404,233,764	2,165,907	1,636,165,657	-	1,743,598,401	107,432,744

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2025年9月8日現在				2026年3月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	428,495,311	-	431,828,583	3,333,272	357,733,153	-	355,817,910	1,915,243
アメリカ・ドル	251,382,382	-	252,991,743	1,609,361	83,681,476	-	83,820,347	138,871
ユーロ	177,112,929	-	178,836,840	1,723,911	274,051,677	-	271,997,563	2,054,114
合計	428,495,311	-	431,828,583	3,333,272	357,733,153	-	355,817,910	1,915,243

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	4.1088円	4.6619円
(1万口当たり純資産額)	(41,088円)	(46,619円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年9月8日現在 金額（円）	2026年3月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	799,236,514	288,274,062
国債証券	93,656,545,570	109,235,249,470
地方債証券	5,085,705,197	4,863,287,077
特殊債券	4,267,855,688	3,998,288,440
社債券	7,192,700,000	6,310,828,900
未収入金	185,536,000	-
未収利息	276,219,368	362,699,943
前払費用	35,002,376	56,215,537
流動資産合計	111,498,800,713	125,114,843,429
資産合計	111,498,800,713	125,114,843,429
負債の部		
流動負債		
未払金	800,000,000	-
未払解約金	1,219,686	17,472,655
流動負債合計	801,219,686	17,472,655
負債合計	801,219,686	17,472,655
純資産の部		
元本等		
元本	1 96,635,396,862	111,872,139,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,062,184,165	13,225,231,068
元本等合計	110,697,581,027	125,097,370,774
純資産合計	110,697,581,027	125,097,370,774
負債純資産合計	111,498,800,713	125,114,843,429

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年9月9日 至2026年3月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1. 1 期首	2024年9月10日	2025年9月9日
期首元本額	81,894,612,584円	96,635,396,862円
期中追加設定元本額	16,759,962,937円	15,853,244,394円
期中一部解約元本額	2,019,178,659円	616,501,550円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
日本債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	5,361,367,589円	6,453,903,199円
日本債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	35,486,306,096円	41,505,610,495円
iFree 日本債券インデックス	2,392,950,447円	2,216,708,198円
iFree 8資産バランス	10,620,795,370円	13,002,099,398円
ダイワ・ライフ・バランス30	15,137,492,051円	15,738,947,587円
ダイワ・ライフ・バランス50	12,847,076,877円	15,391,106,220円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,284,717,815円	6,757,661,104円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	2,577,699,451円	2,945,389,742円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	2,108,246,375円	2,446,358,035円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	1,012,512,251円	1,184,922,954円
ダイワつみたてインデックス日本債券	3,198,791,778円	3,592,701,402円
ダイワつみたてインデックスバランス30	62,666,425円	73,535,685円

ダイワつみたてインデックスバ ランス50	38,609,806円	49,161,644円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	259,182,912円	320,992,453円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	194,578,361円	137,979,934円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	52,403,258円	55,061,656円
計	96,635,396,862円	111,872,139,706円
2. 期末日における受益権の総数	96,635,396,862口	111,872,139,706口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年3月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年9月8日現在	2026年3月8日現在
1口当たり純資産額	1.1455円	1.1182円
(1万口当たり純資産額)	(11,455円)	(11,182円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2026年3月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	76	365,710
追加型株式投資信託	761	38,466,315
株式投資信託 合計	837	38,832,025
単位型公社債投資信託	68	128,055
追加型公社債投資信託	14	1,466,420
公社債投資信託 合計	82	1,594,475
総合計	919	40,426,500

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第67期事業年度に係る中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	1	61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062

ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13
固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	2	285
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		

資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116

賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 380
固定資産売却益	-	2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763

法人税等調整額	139	397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	- 百万円

3 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	- 百万円	380百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	- 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	26百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	- 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合計	2,608	652	-	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他			
証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	266	166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	486	277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	633
連結法人間取引(譲渡益)	159	-
繰延税金負債合計	899	633
繰延税金資産の純額	524	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社 短期貸付金	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注1)	63,600 89	関係会社 短期貸付金	70,000 -
その他の関係会社	㈱かんぼ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,749	未払手数料	3,491
							本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,030	長期差入保証金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,779 1,038	未払手数料 長期差入保証金	3,657 1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,296
有価証券		551
未収委託者報酬		20,930
関係会社短期貸付金		44,100
金銭の信託		19,355
その他		2,027
流動資産計		91,260

固定資産		
有形固定資産	1	54
無形固定資産		
ソフトウェア		955
その他		165
無形固定資産計		1,121
投資その他の資産		
投資有価証券		10,809
関係会社株式		5,556
繰延税金資産		765
その他		1,096
投資その他の資産合計		18,226
固定資産計		19,403
資産合計		110,663

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2025年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		7,198
未払費用		4,757
未払法人税等		3,921
賞与引当金		969
その他	2	1,065
流動負債計		17,912
固定負債		
退職給付引当金		2,338
役員退職慰労引当金		27
固定負債計		2,365
負債合計		20,278
純資産の部		
株主資本		
資本金		41,424
資本剰余金		
資本準備金		37,745
資本剰余金合計		37,745

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,323
利益剰余金合計	9,697
株主資本合計	88,868
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,517
評価・換算差額等合計	1,517
純資産合計	90,385
負債・純資産合計	110,663

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		48,780
その他営業収益		1,431
営業収益計		50,212
営業費用		
支払手数料		19,431
その他営業費用		11,139
営業費用計		30,571
一般管理費	1	7,725
営業利益		11,915
営業外収益	2	598
営業外費用	3	707
経常利益		11,806
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		11,806
法人税、住民税及び事業税		3,540
法人税等調整額		134
中間純利益		8,131

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当中間期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△16,551	△16,551	△16,551
中間純利益	-	-	-	8,131	8,131	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△8,419	△8,419	△8,419
当中間期末残高	41,424	37,745	374	9,323	9,697	88,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
中間純利益	-	-	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	155	155	155
当中間期変動額合計	155	155	△ 8,263
当中間期末残高	1,517	1,517	90,385

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)
有形固定資産	317百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2025年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務2,421百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	7百万円
無形固定資産	237百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資有価証券売却益	255百万円
有価証券償還益	138百万円
受取利息	125百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
金銭の信託運用損	644百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合計	3,260	-	-	3,260

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2025年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券	2,489	8,527	-	11,017
金銭の信託	-	19,355	-	19,355
資産合計	2,489	27,883	-	30,372

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	3,528
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 3,528百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126	55	71
(2) その他	7,470	4,868	2,601
小計	7,596	4,923	2,673
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	3,420	3,879	458
小計	3,420	3,879	458
合計	11,017	8,802	2,214

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 342百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,355	644

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

(3) 企業結合日

2025年7月1日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が48,780百万円、その他1,431百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	27,720.07円
1株当たり中間純利益	2,493.87円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益(百万円)	8,131
普通株式に係る中間純利益(百万円)	8,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年5月8日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている i F r e e 8 資産バランスの2025年9月9日から2026年3月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、i F r e e 8 資産バランスの2026年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年9月9日から2026年3月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。